

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

サンメッセ株式会社

(251035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております半期報告書の内容を、P D F 化したものです。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良幸
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(千円)	6,609,259	6,350,616	6,581,415	13,871,775	13,375,091
経常利益(千円)	304,409	370,881	463,679	712,300	883,354
中間(当期)純利益(千円)	54,686	288,406	187,654	186,330	376,287
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525
純資産額(千円)	10,894,065	11,004,517	10,744,211	10,898,536	10,786,392
総資産額(千円)	18,744,383	18,274,238	17,579,639	18,764,960	18,177,231
1株当たり純資産額(円)	1,222.33	1,234.73	1,249.70	1,222.83	1,245.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.14	32.36	21.70	20.91	42.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	58.1	60.2	61.1	58.1	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	363,383	1,113,336	371,013	1,197,521	1,750,198
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	347,031	95,390	319,808	501,847	548,483
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	255,793	533,331	127,216	660,231	1,261,301
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	149,098	908,595	288,382	423,982	364,394
従業員数(人)	747	733	749	721	718
[外、平均臨時雇用者数]	[154]	[161]	[160]	[156]	[160]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第57期末より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	749 [160]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、アメリカ・東アジアへの輸出の増加を牽引力として、景気の反転・回復の兆しがみられましたが、国内における設備投資の減少が続き、雇用環境も厳しく、個人消費も低迷しました。株価は一時上昇局面もみられましたが、9月末は3月と比べて大幅な値下がりとなりました。

印刷業界におきましては、商業印刷物の需要減とデフレによる価格低下で相変わらずの過当競争を繰り返している状況が続きました。また、当社が昨年9月に取得したISO14001の対応が業界全体に求められてきております。

当社は、このような情勢のなかで「顧客志向追求の年」を会社の年度方針として、アジル・カンパニー（俊敏・機敏に社会の変化に対応できる企業）をめざして、今まで以上にお客様の要望に応えられる体制の確立をすすめてきております。また、営業面では、7月に開設致しました愛岐支店が予定以上の成果を上げております。部門別では、商業印刷物は苦戦をしいられておりますものの、出版印刷物が上昇し増収となりました。

以上の結果、売上高は65億81百万円（前中間会計期間比3.6%増）、経常利益は4億63百万円（同25.0%増）、中間純利益は1億87百万円（同34.9%減）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間には受取死亡保険金の収入3億18百万円があったこと等により、前中間会計期間末と比べて6億20百万円減少し、当中間会計期間末には2億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間会計期間と比べて7億42百万円減少し、3億71百万円となりました。これは法人税等の支払額が2億57百万円、人件費の支出が2億28百万円前中間会計期間と比べて増加しており、また、前中間会計期間には受取死亡保険金の収入が3億18百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間会計期間と比べて2億24百万円増加し、3億19百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が、愛岐支店の新築などにより71百万円前中間会計期間と比べて増加し、また、投資有価証券の売却・償還による収入が1億23百万円前中間会計期間と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、前中間会計期間と比べて4億6百万円減少し、1億27百万円となりました。これは短期借入れによる収入が3億60百万円前中間会計期間と比べて増加し、また、前中間会計期間には社債の償還による支出1億円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,834,520	91.9	4,724,958	97.7	10,100,864	93.1
出版印刷物	1,003,879	115.4	1,315,061	131.0	2,273,893	113.3
包装印刷物	484,178	100.6	528,313	109.1	1,004,597	99.3
計	6,322,579	95.6	6,568,333	103.9	13,379,355	96.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,915,825	90.9	4,826,976	98.2	10,006,822	92.1
出版印刷物	1,089,671	114.9	1,371,897	125.9	2,370,618	118.6
包装印刷物	497,234	104.1	532,474	107.1	1,022,757	102.2
計	6,502,732	95.1	6,731,348	103.5	13,400,199	96.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	889,063	92.2	834,902	93.9	720,063	89.4
出版印刷物	333,886	97.0	402,030	120.4	373,256	139.7
包装印刷物	116,003	98.5	124,944	107.7	118,625	103.7
計	1,338,954	93.9	1,361,878	101.7	1,211,945	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,831,962	92.2	4,712,137	97.5	10,091,959	93.0
出版印刷物	1,023,018	116.2	1,343,122	131.3	2,264,595	112.8
包装印刷物	495,635	101.9	526,155	106.2	1,018,536	100.6
計	6,350,616	96.1	6,581,415	103.6	13,375,091	96.4

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用したホームページやCD-ROMなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発を展開してまいりました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログや受発注システムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓に貢献しました。

さらには、デジタルアーカイブ事業として博物館や図書館を始めとする文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化とコンテンツ制作を積極的に行うと共に、デジタルミュージアムシステムのセンターサーバとの連携を図るシステム「S-DAM」を開発し新たなサービスを開始いたしました。

また、受注生産管理システムをより一層使い易いものに改善・改良するだけでなく、基幹システムとの連携を視野に入れた新システムの開発に取り掛かっております。

当中間会計期間におきましては、Windows OSをベースとした「自動組版」技術の研究を進め、XMLで管理されたデータを用いて自動組版するXML名簿出版システム「Xマジック」を開発いたしました。

一方、ビジネスアプリケーションとして開発・販売を続けております「電子日報」や「見込顧客管理システム（住宅販売会社向け）」も、継続して顧客の意見・要望を取り入れて日々改良に努めております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は62百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において、実施中及び計画中の主な設備の新設、拡充のうち、当中間会計期間に完成したものは次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額(千円)	完成年月
本社工場 岐阜県 大垣市	菊全判両面印刷機	68,000	平成14年4月
愛岐支店 愛知県 一宮市	支店建物の新築	90,000	平成14年7月

(2) 前事業年度末において、計画しておりました設備計画は次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		完了予定年月		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
西工場 岐阜県 大垣市	厚紙型抜機	47,000	41,050	平成14年9月	平成15年3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (1)【株式の総数等】
【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,912,525	8,912,525	日本証券業協会	-
計	8,912,525	8,912,525	-	-

- (2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534

- (4)【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	971	10.90
田中 尚安	岐阜県大垣市竹島町7番地	557	6.25
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	428	4.80
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	400	4.49
田中 義一	名古屋市中村区元中村町2丁目32番地	358	4.01
田中 良幸	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	324	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市本今1丁目78番地	323	3.62
田中 茂宏	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	300	3.36
田中 和子	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	271	3.04
山田 花子	岐阜県大垣市竹島町20番地	125	1.41
計	-	4,061	45.56

(注)当社は自己株式 315千株 (3.53%) を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 315,100	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 8,593,600	85,925	-
単元未満株式(注3)	普通株式 3,825	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,912,525	-	-
総株主の議決権	-	85,925	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式 1,100株は「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 5株が含まれております。

4. 平成14年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	315,100	-	315,100	3.53
計	-	315,100	-	315,100	3.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,290	1,240	1,200	1,340	1,300	1,630
最低(円)	1,170	1,200	1,070	1,110	1,190	1,210

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,238,595		618,382		694,394	
2. 受取手形	4	1,518,116		1,642,430		1,423,690	
3. 売掛金		1,938,386		1,984,321		2,582,846	
4. 有価証券		28,000		7,890		6,806	
5. たな卸資産		660,133		696,932		595,651	
6. 繰延税金資産		149,000		179,000		176,000	
7. その他		63,980		56,561		47,128	
8. 貸倒引当金		27,871		65,376		64,942	
流動資産合計		5,568,341	30.5	5,120,141	29.1	5,461,574	30.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,177,013		2,189,059		2,158,726	
2. 機械及び装置		2,529,933		2,347,352		2,475,494	
3. 土地	2	4,969,439		5,020,769		4,969,439	
4. その他		254,734		248,408		298,594	
有形固定資産合計		9,931,120	54.3	9,805,589	55.8	9,902,255	54.5
(2)無形固定資産		23,849	0.1	22,391	0.1	22,426	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,952,146		1,957,099		2,141,207	
2. 繰延税金資産		300,000		349,000		257,000	
3. その他		612,363		481,898		543,400	
4. 貸倒引当金		113,583		159,116		154,197	
投資その他の資産合計		2,750,926	15.1	2,628,881	15.0	2,787,409	15.3
固定資産合計		12,705,896	69.5	12,456,862	70.9	12,712,091	69.9
繰延資産		-	-	2,635	0.0	3,565	0.0
資産合計		18,274,238	100.0	17,579,639	100.0	18,177,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		555,710		564,611		593,362	
2. 買掛金		1,057,817		1,120,991		1,230,877	
3. 短期借入金	2	2,750,000		2,290,000		2,250,000	
4. 一年内返済長期借入金	2	36,000		86,000		36,000	
5. 未払法人税等		366,000		167,000		471,000	
6. 賞与引当金		372,000		396,000		387,000	
7. その他	3	722,967		614,505		741,523	
流動負債合計		5,860,494	32.1	5,239,108	29.8	5,709,762	31.4
固定負債							
1. 社債		-		200,000		200,000	
2. 長期借入金	2	295,000		209,000		277,000	
3. 退職給付引当金		925,529		1,058,949		991,268	
4. 役員退職慰労引当金		174,717		117,191		199,292	
5. その他		13,977		11,178		13,514	
固定負債合計		1,409,225	7.7	1,596,319	9.1	1,681,075	9.3
負債合計		7,269,720	39.8	6,835,427	38.9	7,390,838	40.7
(資本の部)							
資本金		1,236,114	6.8	-	-	1,236,114	6.8
資本準備金		1,049,534	5.7	-	-	1,049,534	5.8
利益準備金		114,949	0.6	-	-	114,949	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		7,810,000		-	-	7,810,000	
2. 中間(当期)未処分利益		528,131		-	-	562,543	
その他の剰余金合計		8,338,131	45.6	-	-	8,372,543	46.0
その他有価証券評価差額金		265,787	1.5	-	-	345,797	1.9
自己株式		-	-	-	-	332,547	1.8
資本合計		11,004,517	60.2	-	-	10,786,392	59.3
資本金		-	-	1,236,114	7.0	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,049,534		-	
資本剰余金合計		-	-	1,049,534	6.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		114,949		-	
2. 任意積立金		-		7,810,000		-	
3. 中間未処分利益		-		687,132		-	
利益剰余金合計		-	-	8,612,081	49.0	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	256,947	1.4	-	-
自己株式		-	-	410,468	2.3	-	-
資本合計		-	-	10,744,211	61.1	-	-
負債・資本合計		18,274,238	100.0	17,579,639	100.0	18,177,231	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,350,616	100.0	6,581,415	100.0	13,375,091	100.0
売上原価		4,907,568	77.3	4,991,358	75.8	10,301,090	77.0
売上総利益		1,443,048	22.7	1,590,057	24.2	3,074,001	23.0
販売費及び一般管理費		1,106,092	17.4	1,163,687	17.7	2,238,528	16.8
営業利益		336,956	5.3	426,369	6.5	835,472	6.2
営業外収益	1	77,467	1.2	75,008	1.1	131,035	1.0
営業外費用	2	43,542	0.7	37,698	0.6	83,154	0.6
経常利益		370,881	5.8	463,679	7.0	883,354	6.6
特別利益	3	454,924	7.2	12,565	0.2	452,167	3.4
特別損失	4	313,996	4.9	153,163	2.3	510,299	3.8
税引前中間(当期)純利益		511,810	8.1	323,081	4.9	825,221	6.2
法人税、住民税及び事業税		368,646	5.8	168,453	2.5	633,984	4.8
法人税等調整額		145,243	2.2	33,026	0.5	185,050	1.4
中間(当期)純利益		288,406	4.5	187,654	2.9	376,287	2.8
前期繰越利益		239,725		499,477		239,725	
中間配当額		-		-		53,469	
中間(当期)未処分利益		528,131		687,132		562,543	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 営業収入		7,372,087	7,286,246	14,190,097
2. 原材料の仕入・外注費の支出		3,194,589	3,133,367	6,208,974
3. 人件費の支出		2,271,070	2,499,420	4,473,608
4. その他の営業支出		711,207	723,193	1,414,271
小計		1,195,219	930,265	2,093,243
5. 不動産賃貸収入等の受取額		58,200	60,703	107,722
6. 不動産賃貸支出の支払額		6,479	5,807	12,959
7. 立替金等の支出		270,573	247,628	498,629
8. 立替金等の回収による収入		270,056	249,137	496,841
9. 受取死亡保険金の収入		318,754	-	318,754
10. 社葬費の支出		22,529	-	22,529
11. 消費税等の支払額		216,681	145,969	361,462
12. 法人税等の支払額		212,631	469,687	370,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,113,336	371,013	1,750,198
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		273,637	344,908	688,841
2. 有形固定資産の売却による収入		1,263	1,271	11,614
3. 無形固定資産の取得による支出		1,353	2,147	8,755
4. 投資有価証券の取得による支出		11,820	21,044	118,601
5. 投資有価証券の売却・償還による収入		141,546	17,557	183,694
6. 出資金の返還による収入		-	23,110	10,844
7. 利息及び配当金の受取額		10,905	9,039	18,963
8. その他の投資活動による支出		2,681	4,341	7,661
9. その他の投資活動による収入		40,386	1,654	50,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,390	319,808	548,483
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		300,000	660,000	300,000
2. 短期借入金の返済による支出		600,000	620,000	1,100,000
3. 長期借入れによる収入		50,000	-	50,000
4. 長期借入金の返済による支出		110,000	18,000	128,000
5. 社債の発行による収入		-	-	194,190
6. 社債の償還による支出		100,000	-	100,000
7. 自己株式の売却による収入		5,714	-	4,739
8. 自己株式の取得による支出		-	77,920	330,137
9. 利息の支払額		25,538	19,351	45,124
10. 配当金の支払額		53,507	51,944	106,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		533,331	127,216	1,261,301
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)		484,613	76,012	59,587
現金及び現金同等物の期首残高		423,982	364,394	423,982
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	908,595	288,382	364,394

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、平成13年3月期より3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。また、期中に死亡により退任した役員については、支払見込額を引当金に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。また、期中に死亡により退任した役員については、支払見込額を引当金に含めて計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に計上しておりました「自己株式」(1,434千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	
		<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に計上しておりました「自己株式」(7,972千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示してありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																				
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,960,909千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>762,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,342,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>412,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,516,989千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>295,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,731,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,211千円</td> </tr> </table>	建物	762,481千円	土地	3,342,332千円	投資有価証券	412,175千円	計	4,516,989千円	短期借入金	2,400,000千円	一年内返済長期借入金	36,000千円	長期借入金	295,000千円	計	2,731,000千円	受取手形	69,211千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 9,390,744千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>715,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,166,021千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>381,307千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,262,450千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,815,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>86,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>209,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,110,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. _____</p>	建物	715,120千円	土地	3,166,021千円	投資有価証券	381,307千円	計	4,262,450千円	短期借入金	1,815,000千円	一年内返済長期借入金	86,000千円	長期借入金	209,000千円	計	2,110,000千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 9,076,895千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>737,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,342,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>444,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,524,322千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>277,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,213,000千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,428千円</td> </tr> </table>	建物	737,786千円	土地	3,342,332千円	投資有価証券	444,202千円	計	4,524,322千円	短期借入金	1,900,000千円	一年内返済長期借入金	36,000千円	長期借入金	277,000千円	計	2,213,000千円	受取手形	76,428千円
建物	762,481千円																																																					
土地	3,342,332千円																																																					
投資有価証券	412,175千円																																																					
計	4,516,989千円																																																					
短期借入金	2,400,000千円																																																					
一年内返済長期借入金	36,000千円																																																					
長期借入金	295,000千円																																																					
計	2,731,000千円																																																					
受取手形	69,211千円																																																					
建物	715,120千円																																																					
土地	3,166,021千円																																																					
投資有価証券	381,307千円																																																					
計	4,262,450千円																																																					
短期借入金	1,815,000千円																																																					
一年内返済長期借入金	86,000千円																																																					
長期借入金	209,000千円																																																					
計	2,110,000千円																																																					
建物	737,786千円																																																					
土地	3,342,332千円																																																					
投資有価証券	444,202千円																																																					
計	4,524,322千円																																																					
短期借入金	1,900,000千円																																																					
一年内返済長期借入金	36,000千円																																																					
長期借入金	277,000千円																																																					
計	2,213,000千円																																																					
受取手形	76,428千円																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 129千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 88千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 270千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,697千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,409千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 38,394千円
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 120,540千円 受取死亡保険金 318,754千円	3. _____	3. 特別利益の主要項目 受取死亡保険金 318,754千円
4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 114,037千円	4. _____	4. _____
5. 減価償却実施額 有形固定資産 363,285千円 無形固定資産 4,597千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 345,516千円 無形固定資産 2,932千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 753,173千円 無形固定資産 7,283千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,238,595千円	現金及び預金勘定 618,382千円	現金及び預金勘定 694,394千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 908,595千円	現金及び現金同等物 288,382千円	現金及び現金同等物 364,394千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	千円 204,422	千円 68,033	千円 136,389	機械及び装置	千円 261,122	千円 107,882	千円 153,239	機械及び装置	千円 223,394	千円 86,122	千円 137,272
有形固定資産の「その他」	86,768	55,506	31,261	有形固定資産の「その他」	86,522	69,514	17,007	有形固定資産の「その他」	86,768	63,927	22,840
無形固定資産	22,596	8,014	14,581	無形固定資産	22,596	12,533	10,062	無形固定資産	22,596	10,274	12,322
合計	313,786	131,554	182,232	合計	370,240	189,931	180,309	合計	332,758	160,323	172,435
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	55,295千円			1年内	57,402千円			1年内	55,405千円	
	1年超	126,937千円			1年超	122,906千円			1年超	117,029千円	
	合計	182,232千円			合計	180,309千円			合計	172,435千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	27,967千円			支払リース料	32,577千円			支払リース料	56,737千円	
	減価償却費相当額	27,967千円			減価償却費相当額	32,577千円			減価償却費相当額	56,737千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,414,611 (3,047)	1,847,869 (5,231)	433,257 (2,184)
(2) 債券 転換社債	68,441	86,359	17,917
合計	1,483,053 (3,047)	1,934,228 (5,231)	451,174 (2,184)

(注) 1. () 内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について114,037千円 (うち出資金勘定16,891千円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	10,800
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114,563 (74,213)

(注) () 内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,358,717 (2,142)	1,782,827 (3,428)	424,110 (1,285)
(2) 債券 転換社債	40,273	52,333	12,059
合計	1,398,990 (2,142)	1,835,161 (3,428)	436,170 (1,285)

(注) 1. () 内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45,996千円 (うち出資金勘定182千円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	12,250
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	135,738 (14,732)

(注) () 内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,387,275 (3,047)	1,960,529 (3,409)	573,253 (362)
(2)債券 転換社債	44,847	58,587	13,739
合計	1,432,123 (3,047)	2,019,116 (3,409)	586,993 (362)

(注) 1. ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について162,698千円（うち出資金勘定26,100千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	11,800
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	184,993 (64,486)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社の中間純損失の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の中間純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の中間純損失の額（持分に見合う額）及び利益剰余金の額（持分に見合う額）等は軽微であり、当社の中間純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の当期純損失の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,234.73円 1株当たり中間純利益 32.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,249.70円 1株当たり中間純利益 21.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 1,245.41円 1株当たり当期純利益 42.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,234.85円</td> <td>1株当たり純資産額 1,244.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 32.37円</td> <td>1株当たり当期純利益 41.07円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,234.85円	1株当たり純資産額 1,244.13円	1株当たり中間純利益 32.37円	1株当たり当期純利益 41.07円	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,234.85円	1株当たり純資産額 1,244.13円							
1株当たり中間純利益 32.37円	1株当たり当期純利益 41.07円							

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 前事業年度末より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間純利益(千円)	-	187,654	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち役員賞与金)	-	(-)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	187,654	-
期中平均株式数(株)	-	8,649,391	-

(2) 【その他】

平成14年11月25日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,584千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成14年12月16日

(注)平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日
		至	平成14年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成14年3月15日	平成14年6月17日
		至	平成14年6月14日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年6月15日	平成14年7月5日
		至	平成14年6月27日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年6月27日	平成14年7月8日
		至	平成14年6月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年7月1日	平成14年8月2日
		至	平成14年7月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年8月1日	平成14年9月9日
至		平成14年8月31日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成14年9月1日	平成14年10月7日	
	至	平成14年9月30日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成14年10月1日	平成14年11月8日	
	至	平成14年10月31日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成14年11月1日	平成14年12月2日	
	至	平成14年11月30日	東海財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田中 良幸 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がサンメッセ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田中 良幸 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西松 真人 印
関与社員

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がサンメッセ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。